

事業番号	09 01 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業委員会等補助事業費		部局	農政部	課・室	農業政策課
			実施期間	S26～	E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】
	○農業委員会法の改正（H28.4.1施行）により、農業委員会の役割が「農地等利用の最適化の推進」として強化され、女性・青年農業者など多様な人材を農業委員に選任することが求められている。 ○県内の女性農業委員数は、H30.10.1現在153人であり、農業委員に占める女性の割合は徐々に伸びているもの（H28:12.2%→H29:13.7%→H30:15.2%）、更に女性農業委員を増やしていく必要がある。
	【目指す姿】
	○農業委員会による担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び農地台帳と農地地図の情報を公表する農地情報公開システム利用を支援し、農地利用の最適化に向けた積極的な取組を目指す。 ○女性農業委員及び農業委員長等を対象とした男女共同参画の促進に向けた研修会を通じ、意識向上や活動強化を図るとともに、一農業委員会あたりの女性農業委員複数登用を目指す。 ○農業委員会の活動支援や農業経営の合理化支援等を行う農業委員会ネットワーク機構を支援し、機構の組織・事業の効率的な運営を目指す。

【実施内容】

農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構に対する助成など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]								区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	
No	成果指標	H30年度	R1年度		R2年度		目標値	達成状況	事業 コスト	前年度繰越		
1	上乗せ報酬条例の整備市町村数	42市町村	50市町村	↑	53市町村	↑	52市町村	達成		予算額		
2	農業委員に占める女性の割合	15.2%	15.7%	↑	15.7%	→	20.0%	未達成		合計(A)	382,681	380,818
3	農業委員会の農地情報公開システム利用数	31	37	↑	40	↑	38	達成		うち一般財源	61,617	57,224
4										決算額(B)	372,679	376,809
										職員数(人)	0.40	0.40

成果指標設定理由	①農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動を推進し、その活動及び成果実績に応じた報酬を支払うために、市町村が報酬条例を整備する必要があることから成果指標とした。 ②第4次長野県男女共同参画計画に掲げる「農業委員に占める女性の割合」の目標達成を目指すため、成果指標とした。 ③農業委員会が公表している農地情報公開システムは、農地法に基づき農地台帳及び農地地図を整備し、最新の情報に更新することが農地利用の促進に重要なことから成果指標とした。
----------	---

達成状況の分析	①上乗せ報酬条例の整備市町村数については、令和2年度中に3町が新たに報酬条例を整備し目標達成となった。 ②農業委員に占める女性の割合については、女性農業委員ゼロの市町村が8→6へと減少したものの、なり手の不足等により女性農業委員1名の市町村が10→14と増加し、全体としては+1名でポイントの改善には至らず、未達成となった。 ③農業委員会の農地情報公開システム利用数は3市町村増加し、目標達成となった。
---------	---

主な取組	<p>【農業委員への女性の登用を促進】</p> <p>○県農業委員会女性協議会と県農業委員会への女性登用促進に係る要請活動として、令和3年度に改選を迎える農業委員会のうち3農業委員会に出向き、農業委員任命権者等に対して要請を実施。 令和3年2月：木島平村、安曇野市、上田市</p> <p>○農業会議は、農業委員会への女性の登用促進に向けたアドバイザーとして、県下10地区の女性農業委員・農地利用最適化推進委員の代表者10名及び女性農業委員長2名の計12名に委嘱。</p> <p>○農業会議と県農業委員会女性協議会は女性の農業委員及び推進委員に対し、女性委員の登用促進及び農地利用最適化に関する研修資料を配布（コロナ禍のため例年実施している女性登用促進等のための研修会は中止）</p> <p>【農地情報公開システムの利用促進】</p> <p>○農業会議は市町村農業委員会を対象に、農地情報公開システム利用促進研修会（Web会議）を開催。 令和2年10月（2日間、出席者45名）</p>
------	---

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのよう にしていきたいか	<p>【上乗せ報酬条例の整備】</p> <p>○未整備の市町村では、条例を整備する意向のない農業委員会が多い。他委員との報酬差がつくことへの抵抗がある。</p> <p>【農業委員に占める女性の割合】</p> <p>○地域によっては、女性農業者の高齢化や減少により、女性農業委員のなり手が不足している。</p> <p>【農業委員会の農地情報公開システム利用数】</p> <p>○システムを活用する市町村が増加する一方、事務局の人手不足等の理由により、公開情報の更新が滞っている市町村も多い。</p>	<p>○引き続き整備状況の調査を行うとともに、農業会議と協力し、優良事例を紹介しながら、各農業委員会へ条例整備と農地利用最適化交付金の積極的な活用に向けた働きかけを行っていく。</p> <p>○割合の大幅な改善は難しいが、まずは女性農業委員ゼロの市町村農業委員会に対し、女性委員の登用について働きかけを行っていく。また、補助事業を通して農業会議の行う女性登用促進のための研修会等へ支援を行っていく。</p> <p>○農業委員長等が出席する会議において、農地情報公開システム及び同システムの入力経費等を支援する「機構集積支援事業」について、積極的な活用を呼び掛ける。また、補助事業を通して農業会議の行うシステムの研修会等へ支援を行っていく。</p>

事業番号	09 01 02	細事業一覧（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業委員会等補助事業費		部局	農政部	課・室	農業政策課

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
1	農業委員会等補助事業費		372,679 千円	376,809 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	農業委員会交付金	交付金	農業委員会事務が適切に行えるように委員手当等の経費を交付する。 【交付対象：77市町村農業委員会 189,037千円】	
2	農地利用最適化交付金	交付金	農業委員会による農地の利用の最適化に向けた積極的な活動に要する経費を交付する。 【交付対象：54市町村農業委員会 88,731千円】	
3	機構集積支援事業	交付金	農業委員会による農地の利用状況調査、遊休農地の所有者の利用意向調査、農地等の台帳の調査等に要する経費を支援する。 【交付対象：40市町村農業委員会 30,678千円】	
4	農業委員会ネットワーク機構費補助金	補助金	農業委員会ネットワーク機構の業務が円滑に実施できるよう必要な経費を支援する。 【補助対象：（一社）長野県農業会議 68,363千円】	